

## VI とやまの未来創生に向けて国へ求めていくこと

地方創生を推進するためには、地方自らが地域の実情に応じて創意工夫を凝らし、自主性・独自性を最大限に発揮して取り組むのは当然のことですが、東京一極集中の是正など、国自らが果たすべき役割は極めて大きく、国土構造の変革のための思い切った政策を展開いただく必要があります。

このため、国は地方の取組みへの支援にとどまることなく、結婚・出産・子育てへの支援、企業の地方移転促進などの仕組みづくり、大学・政府関係機関等の地方移転、多軸型国土の形成などに長期的視点に立って、大胆に実行していくべきです。

富山県としては、地方が責任をもって、地方創生に取り組むことができるよう、県内市町村、全国知事会をはじめとする地方六団体等と連携しながら、引き続き必要な働きかけを行っていきます。

- 1 「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充・継続及び地方一般財源の十分な確保
- 2 地方創生に関する交付金の拡充等
- 3 東京一極集中の是正
- 4 地方大学の振興、地方の担い手の育成・確保、大学の東京一極集中の是正
- 5 人口減少対策等に資する新たな税制措置等
- 6 北陸新幹線の整備促進と利便性の確保
- 7 国土強靱化に向けた道路整備の促進
- 8 日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港の機能強化
- 9 富山きときと空港の航空ネットワークの充実等への支援

### 《平成 28 年度富山県として国に求めた具体の事項及びその成果》

平成 28 年 3 月に策定した「とやま未来創生戦略」に掲げた施策等を一層推進するために、全国知事会等とも連携しながら、関係省庁等に対して強く働きかけを行ってきました。

こうした結果、平成 29 年度政府予算案等において、本県の提言に沿った内容が盛り込まれるなど、一定の成果が得られました。

## 1 「まち・ひと・しごと創生事業費」の拡充・継続及び地方一般財源の十分な確保

地方がその実情に応じた息の長い取組みを継続的かつ主体的に進めていくため、地方財政計画の「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)を拡充・継続するとともに、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源を十分に確保すること

### <成果>

平成29年度地方財政対策における地方一般財源総額62.1兆円(H28:61.7兆円)の確保、「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円の確保(=H28)

## 2 地方創生に関する交付金の拡充等

地方創生の取組みを深化させるための交付金については、その内容や規模について地方の意見等を十分に踏まえるとともに、地方が策定した総合戦略を見据えて施策展開が図れるよう継続的なものとする

### <成果>

平成29年度政府予算案における「地方創生推進交付金」(国費1,000億円(事業費2,000億円))の確保と運用の弾力化

## 3 東京一極集中の是正

東京一極集中や地域間格差は、個々の自治体の努力だけでは解決できない構造的な問題でもあり、国において、国土構造の変革のために思い切った政策を展開すること

### <成果>

まち・ひと・しごと創生本部(本部長:内閣総理大臣)において決定した「政府関係機関移転基本方針」(平成28年3月)に盛り込まれた本県が提案した3つ機関について、国や関係機関と連携・協力し、下記の取組みを実施

#### (独) 医薬品医療機器総合機構

平成28年6月、富山県内に北陸支部及び同支部に設置する「アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター研修所」(アジアトレセン研修所)を開設。同年12月に、アジアトレーニングセンター研修所において海外薬事行政官を対象としたGMP調査に関する研修を実施

#### 国立医薬品食品衛生研究所

平成28年7月から、国立医薬品食品研究所が中心となって取り組んでいる生薬エキス剤の規格にかかる試験法の策定に関して、富山県薬事研究所を研究連携拠点として、共同研究を開始

#### (独) 教員研修センター

平成28年8月に県内において、全国からキャリア教育を担当する小・中・高の教員等を対象としたキャリア教育指導者養成研修を実施

#### 4 地方大学の振興、地方の担い手の育成・確保、大学の東京一極集中の是正

大学への就学や就職をきっかけとした、若者の東京一極集中に歯止めをかけ、東京圏と地方との間の転入・転出の早期均衡を図るため、地方大学の振興、地方の担い手の育成・確保、大学の東京一極集中の是正の抜本的な対策を直ちに講ずること

また、地方大学の魅力向上に向けた施設整備への支援や研究投資を拡大するとともに、大学の地方での新增設や地方移転に対する財政支援により大学の地方立地を促進すること

##### <成果>

地方を担う多様な人材を育成・確保し、東京一極集中の是正に資するよう、地方大学の振興、地方における雇用創出と若者の就業支援、東京における大学の新增設の抑制や地方移転の促進等についての緊急かつ抜本的な対策を検討し、2017年夏を目途に方向性を取りまとめることが国の「まち・ひと・しごと創生戦略」の改訂版に盛り込まれた。これを受けて、平成29年2月にする「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」が設置（石井知事が委員の一人として参加）

#### 5 人口減少対策等に資する新たな税制措置等

地方創生、人口減少対策に資する税制として、地方への人の流れをつくる制度、子どもが多いほど有利になる制度や子育て等に伴う経済的負担の軽減に資する制度の創設、観光等による地域活性化に資する新たな地方税財源の確保など、これまでにない新たな仕組みを創設すること

##### <成果>

平成29年度税制改正において、「地方拠点強化税制」の拡充（オフィス減税における税額控除率の現行水準の維持等）、「個人所得課税」の見直し（配偶者控除・配偶者特別控除の見直しに係る措置）

#### 6 北陸新幹線の整備促進と利便性の確保

- (1) 現在建設中の金沢・敦賀間について、平成34年度末までの開業が確実に実現するよう整備を促進するとともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含め、早期開業に最大限努力すること。また、関西・中京圏と北陸圏との間の円滑な流動性を図るため、敦賀駅等における乗換利便性の向上策を講じること
- (2) 敦賀・大阪間について、東海道新幹線の代替補完機能の確立による災害に強い国土づくり、広域観光や地方創生に資する「新ゴールデンルート」形成の重要性等に鑑み、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの議論を踏まえ、早期に調査し、メリット・デメリットを明確にして議論を進め、敦賀・京都・新大阪間のフル規格による整備方針及びルートを平成28年度中に決定すること
- (3) 収支採算性に優れた北陸新幹線事業費として十分な建設財源を確保するとともに、敦賀・大阪間の整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の活用等必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと

<成果>

平成 29 年度整備新幹線の事業費として 2,630 億円（対前年度比 28.3%増）、うち北陸新幹線金沢・敦賀間に 1,340 億円（対前年度比 48.9%）を確保

敦賀・大阪間のルートについて、「小浜京都ルート」に決定され、詳細なルートや駅の位置を定めるための調査費が計上

## 7 国土強靱化に向けた道路整備の促進

国全体としてのリスク分散による強靱な国土づくりを目指すうえでも、高規格幹線道路等の整備を促進すること

特に、東海北陸自動車道については、付加車線を速やかに設置するとともに、全線の早期 4 車線化を図ること

<成果>

道路事業については、平成 29 年度予算として 1 兆 6,662 億円が確保（平成 28 年度（1 兆 6,637 億円）と比較して 0.2%増）

## 8 日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港の機能強化

対岸諸国に対して地理的優位性を持つ、日本海側の「総合的拠点港」伏木富山港は、興隆する対岸諸国の経済発展等を我が国の成長に取り込むことにより、国際競争力の強化や観光立国の推進など日本経済の発展に貢献するための重要な役割を担うとともに、東日本大震災を踏まえた災害に強い物流ネットワークの構築が求められており、太平洋側のリダンダンシーの確保の観点からも、さらなる機能強化を図ること

<成果>

港湾事業については、平成 29 年度予算として 2,320 億円が確保（平成 28 年度（2,317 億円）と比較して 0.1%増）

## 9 富山きときと空港の航空ネットワークの充実等への支援

富山きときと空港は、北陸・飛騨・信越地域の空の玄関口として、かつ、環日本海・アジア交流の拠点空港として機能充実が一層期待されており、富山―羽田便の便数維持及び利便性向上、関西・九州・沖縄などへの新規路線の開設並びに格安航空会社（LCC）やリージョナルジェットの利用による国内外の航空ネットワーク充実等に向けた取組みへの支援に配慮いただきたいこと